

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社加藤製作所

【英訳名】 KATO WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 公康

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小西 二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小西 二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社加藤製作所大阪支店
(大阪市淀川区西中島2丁目3番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	25,349	32,501	58,102
経常利益	(百万円)	249	2,414	2,253
四半期(当期)純利益	(百万円)	104	1,409	1,646
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	392	2,013	2,961
純資産額	(百万円)	32,261	37,159	35,382
総資産額	(百万円)	82,641	87,423	85,302
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.78	24.05	28.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.04	42.51	41.48
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	159	9,308	1,560
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	345	101	747
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,510	5,116	591
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,922	18,942	14,730

回次		第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.95	10.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権のアベノミクス効果による円安や株式市場の復調など回復の兆しが見え、企業収益が徐々に改善されデフレ脱却や景気回復の期待感が高まっております。一方、海外では新興国の経済成長は鈍化し、海外経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境は、国内においては復興需要や買い替え需要の後押しもあり、堅調に推移致しました。海外地域において、特に新興国向けは、円安の影響もあり堅調に推移致しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は325億1百万円(前年同期比128.2%)となり、収益につきましては、営業利益20億5千万円(前年同期比532.8%)、経常利益24億1千4百万円(前年同期比967.3%)、四半期純利益は14億9百万円(前年同期は1億4百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本

日本における建設用クレーン及び油圧ショベルの需要は、震災復興需要や買い替え需要により下支えられ緩やかな回復傾向が見えてまいりました。一方、新興国向けの建設用クレーンは、円安の影響もあり堅調に推移しました。売上高は285億3千8百万円(前年同期比122.0%)となり、セグメント利益(営業利益)は11億5千5百万円(前年同期は5千4百万円)となりました。

中国

中国における油圧ショベルの需要は、経済成長が鈍化している中で需要が底を打ち回復傾向がみられました。売上高は52億3千9百万円(前年同期比144.7%)となり、セグメント利益(営業利益)は8億3千7百万円(前年同期比253.1%)となりました。

主要品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

建設用クレーン

日本では、震災復興需要や買い替え需要により、小型・中型機種を中心に緩やかな回復傾向がみられました。海外では、依然として厳しい状況にて推移したものの、円安の影響もあり新興国向けが増加致しました。売上高は198億6千8百万円(前年同期比126.5%)となりました。

油圧ショベル等

日本は、震災復興需要や買い替え需要により増加し、中国の需要は回復傾向がみられ増加しました。その他海外地域は、依然として厳しい状況が続いております。売上高は122億7千6百万円(前年同期比130.7%)となりました。

路面清掃車等

路面清掃車等につきましては、売上高3億5千6百万円(前年同期比141.3%)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末の853億2百万円に比べ21億2千1百万円(102.5%)増加し、874億2千3百万円となりました。これは主として現預金の増加42億1千1百万円と、受取手形・売掛金の減少24億7千6百万円、棚卸資産の増加1億8千8百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の499億2千万円に比べ3億4千3百万円(100.7%)増加し、502億6千4百万円となりました。これは、支払手形・買掛金が46億3千6百万円増加し、短期・長期借入金48億7千9百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末の353億8千2百万円に比べ17億7千7百万円(105.0%)増加し、371億5千9百万円となりました。これは、四半期純利益14億9百万円と、その他の包括利益6億4百万円の増加要因と、配当金の支払い2億3千4百万円の減少要因によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は189億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して42億1千1百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、つぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、93億8百万円の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益24億1千4百万円、売上債権の減少28億3千6百万円および仕入債務の増加46億1千5百万円等の増加要因と、法人税等の支払額5億4千万円等の減少要因によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は1億5千9百万円の増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、1億1百万円の減少となりました。その主な要因は、工場関係の機械設備等の取得8千2百万円等によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は3億4千5百万円の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、51億1千6百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金による収入21億円の増加要因と、短期借入金の返済43億円、長期借入金の返済26億7千9百万円ならびに配当金の支払い2億3千5百万円等の減少要因によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は15億1千万円の減少)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億7千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,717,936	58,717,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	58,717,936	58,717,936		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		58,717		2,935		7,109

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,525	7.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,527	6.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,263	5.55
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	2,866	4.88
株式会社藤和	東京都品川区東大井1-9-37	2,641	4.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,433	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,064	3.51
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,559	2.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,483	2.52
加藤 正雄	東京都品川区	1,230	2.09
計		25,594	43.58

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,525千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,527千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,064千株

- 日本生命保険相互会社(住所 大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号)から平成25年6月21日付(報告義務発生日 平成25年6月14日)で日本生命保険相互会社及びニッセイアセットマネジメント株式会社の2社連名で2,448,626株(発行済株式総数に対する所有割合4.17%)を所有している旨の変更報告書が提出されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認が一部できておりません。
- スパークス・アセット・マネジメント株式会社(住所 東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー)から平成25年9月3日付(報告義務発生日 平成25年8月30日)で2,478,000株(発行済株式総数に対する所有割合4.22%)を所有している旨の変更報告書が提出されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
- 大和証券投資信託委託株式会社(住所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)から平成25年10月4日付(報告義務発生日 平成25年9月30日)で大和証券投資信託委託株式会社及び大和証券株式会社の2社連名で4,208,000株(発行済株式総数に対する所有割合7.17%)を所有している旨の変更報告書が提出されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,272,000	58,272	-
単元未満株式	普通株式 333,936	-	-
発行済株式総数	58,717,936	-	-
総株主の議決権	-	58,272	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式324株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加藤製作所	東京都品川区東大井 1 - 9 - 37	112,000	-	112,000	0.19
計	-	112,000	-	112,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,730	18,942
受取手形及び売掛金	¹ 38,547	36,071
たな卸資産	² 20,339	² 20,527
繰延税金資産	1,258	1,434
その他	351	487
貸倒引当金	1,460	1,607
流動資産合計	73,767	75,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,954	3,877
機械装置及び運搬具（純額）	1,208	1,225
土地	2,744	2,744
建設仮勘定	78	133
その他（純額）	197	168
有形固定資産合計	8,183	8,149
無形固定資産	235	237
投資その他の資産		
投資有価証券	1,583	1,647
破産更生債権等	1,023	998
繰延税金資産	293	273
その他	1,238	1,260
貸倒引当金	1,023	998
投資その他の資産合計	3,115	3,180
固定資産合計	11,535	11,568
資産合計	85,302	87,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 17,132	21,768
短期借入金	8,605	4,305
1年内返済予定の長期借入金	5,208	4,849
未払法人税等	537	1,160
割賦販売前受利息	1,231	1,111
賞与引当金	378	414
製品保証引当金	248	392
その他	755	658
流動負債合計	34,095	34,660
固定負債		
長期借入金	14,478	14,257
退職給付引当金	718	707
役員退職慰労引当金	624	633
その他	4	4
固定負債合計	15,825	15,603
負債合計	49,920	50,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	23,967	25,142
自己株式	26	27
株主資本合計	33,986	35,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	145
為替換算調整勘定	1,282	1,854
その他の包括利益累計額合計	1,395	1,999
純資産合計	35,382	37,159
負債純資産合計	85,302	87,423

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	25,349	32,501
売上原価	22,500	27,595
売上総利益	2,848	4,905
販売費及び一般管理費	¹ 2,464	¹ 2,855
営業利益	384	2,050
営業外収益		
受取利息	15	25
割賦販売受取利息	270	262
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	7	16
為替差益	-	236
貸倒引当金戻入額	80	-
製品保証引当金戻入額	87	-
その他	20	61
営業外収益合計	488	609
営業外費用		
支払利息	228	215
為替差損	366	-
その他	27	30
営業外費用合計	623	245
経常利益	249	2,414
特別利益		
固定資産売却益	11	0
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	260	2,414
法人税、住民税及び事業税	27	958
過年度法人税等	-	200
法人税等調整額	128	153
法人税等合計	156	1,004
少数株主損益調整前四半期純利益	104	1,409
四半期純利益	104	1,409

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104	1,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	30
為替換算調整勘定	485	571
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	496	604
四半期包括利益	392	2,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392	2,013
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	260	2,414
減価償却費	301	316
貸倒引当金の増減額(は減少)	128	49
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	8
受取利息及び受取配当金	22	32
支払利息	228	215
為替差損益(は益)	325	194
持分法による投資損益(は益)	7	16
割賦販売前受利息の増減額(は減少)	138	120
固定資産売却損益(は益)	11	0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	2,611	2,836
たな卸資産の増減額(は増加)	1,954	44
仕入債務の増減額(は減少)	1,115	4,615
未払費用の増減額(は減少)	23	4
未収消費税等の増減額(は増加)	176	345
その他	70	236
小計	479	10,023
利息及び配当金の受取額	23	33
利息の支払額	229	207
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	113	540
営業活動によるキャッシュ・フロー	159	9,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	348	82
有形固定資産の売却による収入	27	8
無形固定資産の取得による支出	1	0
その他	23	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	345	101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	4,300
長期借入れによる収入	1,100	2,100
長期借入金の返済による支出	2,315	2,679
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	294	235
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,510	5,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,935	4,211
現金及び現金同等物の期首残高	13,858	14,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 11,922	¹ 18,942

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	604百万円	- 百万円
支払手形	3,995百万円	- 百万円

- 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	10,665百万円	9,666百万円
仕掛品	2,620百万円	3,335百万円
原材料及び貯蔵品	7,053百万円	7,525百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃	384百万円	466百万円
給料及び手当	582百万円	619百万円
賞与引当金繰入額	207百万円	196百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	49百万円
製品保証引当金繰入額	-百万円	142百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	11,922百万円	18,942百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	11,922百万円	18,942百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	234	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	234	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	263	4.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	21,727	3,621	25,349	-	25,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,670	-	1,670	1,670	-
計	23,398	3,621	27,019	1,670	25,349
セグメント利益	54	330	384	0	384

(注) 1. セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去等0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	27,261	5,239	32,501	-	32,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,276	-	1,276	1,276	-
計	28,538	5,239	33,777	1,276	32,501
セグメント利益	1,155	837	1,992	57	2,050

(注) 1. セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去57百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円78銭	24円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	104	1,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	104	1,409
普通株式の期中平均株式数(株)	58,609,125	58,607,081

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第115期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	263百万円
1株当たりの金額	4円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社 加藤製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝野 成紀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 健	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲野辺 研	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加藤製作所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。